

第四期中期目標期間

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター

業務実績評価 全体評価

中期目標に対して『優れた業務の達成状況にある』。

○ 高く評価すべき事項

- ・ 東京都立産業技術研究センター（以下「都産技研」という。）は、研究開発と技術支援の両面で様々な事業を展開し、第四期中期計画（令和３年度～令和７年度）の目標値を全て達成するとともに、中小企業の製品化等に貢献しており評価できる。
- ・ 研究開発については、研究の目指す方向性を明確にすることにより、技術支援の高度化や中小企業の製品化等に貢献するとともに、新産業の創出等に資する知見の獲得につなげている。中小企業との共同研究では、こうして蓄積した都産技研の知見と中小企業の持つ技術やアイデアを融合し、多数の製品を生み出している。また、外部資金導入研究の採択件数を伸ばし、研究の幅を広げ、質を高めてきたことは高く評価できる。
- ・ 技術支援については、技術相談、依頼試験、機器利用等のサービスに加え、中小企業の個別のニーズに沿ってきめ細かく柔軟な支援を提供している。また、５Ｇ・ＩｏＴ・ロボット分野、航空機部品開発、ものづくりベンチャーへの支援により、多くの製品化・事業化につながっていることは評価できる。加えて、社会課題の解決に資する製品やサービスを中小企業と共同で開発し、実績を上げていることも高く評価できる。

○ 改善・充実を求める事項

- ・ 利用企業からの相談内容や支援実績に関するデータの蓄積と分析を進めることによって、業務運営全体の質の向上に活用されることを期待する。
- ・ 社会経済動向や中小企業のニーズの変化に即応できるよう、柔軟かつ機動性の高い組織運営と、それを担う人材の確保及び育成が望まれる。

総 評

第四期中期計画の最終年度までの実施状況から見て、中期目標に対して『優れた業務の達成状況にある』。

第四期中期目標期間中、東京都立産業技術研究センター（以下「都産技研」という。）は、「中小企業のイノベーションを加速させる技術支援」「新技術・新製品に着実につながる研究開発」「変化に的確に対応できる機動的運営」という三つの経営方針に基づいて事業を推進し、研究開発と技術支援の両面において優れた実績を上げている。

また、令和2年度に開設したDX推進センター及びヘルスケア産業支援室、令和3年度に組織統合した食品技術センターを拠点として、専門技術領域に関する支援の幅を拡充させるとともに、SDGs（持続可能な開発目標）を意識したテーマを設定して中小企業と共同開発を行う、プロジェクト型の事業を数多く推進している。

研究開発については、基盤研究のテーマを「東京の産業を牽引する研究」「創出する研究」「支える研究」に分類し、目指す方向性を明確にすることにより、技術支援の高度化や中小企業の製品化・事業化に貢献するとともに、新たな産業の創出等に資する知見の獲得につなげている。中小企業との共同研究では、こうして蓄積した都産技研の高度な技術的知見と、中小企業の持つ優れた技術やアイデアを融合することで、多数の製品を生み出している。また、提案公募型研究の採択率を上げるための組織を挙げての取組を行うことによって、外部資金導入研究の採択件数を伸ばし、研究の幅を広げ、質を高めてきたことは高く評価できる。

技術支援については、技術相談、依頼試験、機器利用等のサービスに加え、中小企業の個別のニーズに沿ってきめ細かく柔軟な支援を提供する「オーダーメイド型技術支援」の実施により、製品化・事業化に至った件数を着実に伸ばしている。また、5G・IoT・ロボット分野での新技術・新製品開発や航空機部品の開発、ものづくりベンチャーへの試作開発等への支援により、多くの製品化・事業化につながっていることは評価できる。加えて、プラスチック代替、フードテック、サーキュラーエコノミー、障害者の活発な活動、介護環境の改善といった社会課題の解決に資する製品・サービスを中小企業と共同で開発し、実績を上げていることも高く評価できる。

今後は、利用企業からの相談内容や支援実績に関するデータの蓄積と分析を進めることによって、技術支援から研究開発に至るまで、業務運営全体の質の向上に活用されることを期待する。

業務運営については、社会経済動向や中小企業のニーズの変化に即応した研究開発と技術支援を実施することができるよう、柔軟かつ機動性の高い組織運営と、それを担う人材の確保及び育成が望まれる。

(第五期中期目標期間の事業運営に向けて)

第五期中期目標期間においては、都内中小企業を取り巻く社会経済情勢や都政の動向等の変化に迅速・的確に対応できるよう、都産技研が培ってきた技術力を更に発展・向上させるとともに、技術分野を横断した柔軟な組織運営を行うことによって、都産技研の総合力が最大限に発揮されることを期待する。

東京都が令和7年3月に策定した「2050東京戦略」においては、都立の公設試験研究機関である都産技研が、先進的な研究により社会課題の解決に貢献することが求められている。また、令和7年11月に策定した「Global Innovation Strategy 2.0」においては、スタートアップと中堅・中小企業とのオープンイノベーションを支援する役割が記載されている。そうした要請に応えていくためには、立ち現れる様々な社会課題や産業の将来展望を見据えた上で、先進的な技術シーズを蓄積していくことが重要となる。都産技研には、自らの研究開発をより一層充実させるとともに、開発型中小企業やものづくりスタートアップとの共同研究によって先進技術の社会実装を進め、さらには、企業間の連携による協業・共同開発を支援することで、オープンイノベーションの輪を広げる役割を果たしていくことを期待する。

経済のグローバル化や少子高齢化、人口減少、デジタルトランスフォーメーションなどの社会の変化を背景に、新技術・新製品開発を目指すことで企業活動を発展させようとする中小企業に対しては、市場ニーズにも目を配りつつ企業が直面している技術課題と向き合い、事業化までを見据えたきめ細かな支援を提供することを望む。

そうした中小企業に都産技研の支援が広く行き渡り、都内経済の活性化に寄与するためには、これまで以上に「総合力で頼りになる都産技研」の存在を広く発信してプレゼンスを向上させ、未利用企業層の都産技研に対する認知度を高めることが重要である。そのために、様々な広報媒体や中小企業との交流の機会を積極的に活用して、研究成果や保有知的財産とその活用事例等を戦略的に発信していくことを望む。

(その他)

第四期中期目標期間業務実績評価を踏まえ、第五期中期目標を変更する必要性は認められない。